



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 大井 敬一

TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,671,021	△23.3	46,015	△60.6	10,258	△83.1	6,304	—
21年3月期	2,177,289	2.1	116,934	△42.2	60,876	△61.5	△31,438	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.09	—	1.3	0.5	2.8
21年3月期	△10.47	—	△5.8	2.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,808百万円 21年3月期 7,935百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,249,345	557,002	23.0	172.08
21年3月期	2,295,489	513,460	20.9	159.58

(参考) 自己資本 22年3月期 516,671百万円 21年3月期 479,141百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	172,893	△120,324	△29,641	211,699
21年3月期	118,199	△127,405	138,700	187,745

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	10,525	—	1.9
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	4,511	71.4	0.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

配当予想額については未定であります。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,115,061,100株 21年3月期 3,115,061,100株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 112,684,172株 21年3月期 112,599,413株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	990,917	△27.1	1,124	△98.1	△12,809	—	2,800	—
21年3月期	1,359,369	5.9	60,377	△45.1	34,418	△60.1	△29,347	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.93	—
21年3月期	△9.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,598,206	408,532	25.6	135.84
21年3月期	1,618,045	381,507	23.6	126.85

(参考) 自己資本 22年3月期 408,532百万円 21年3月期 381,507百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

23年3月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復した他、米国や欧州においても夏場以降持ち直しに転じました。

しかしながら、世界経済全体としては、前期の水準と比べると、落ち込んでおり、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、第2四半期以降、販売数量は回復したものの、当連結会計年度の数量は、年度前半まで極めて高水準に推移した前期の水準には届きませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円となり、営業利益は、総コストの改善活動に注力したものの、前期に比べ709億円減益の460億円、経常利益は、前期に比べ506億円減益の102億円となりました。また、多額の特別損失の計上や繰延税金資産の取崩しを行なった前期と比べると、当期純損益は、377億円改善し、63億円の利益となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

##### 鉄鋼関連事業

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前期と比較すると、低い水準にとどまったことから、当期の鋼材出荷数量は前期を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前期に比べ下落しました。

鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、前期を下回りました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前期比29.8%減の7,180億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前期に比べ1,020億円減益の243億円の損失となりました。

##### 電力卸供給事業

当事業の売上高は前期並みの815億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前期に比べ30億円増益の203億円となりました。

##### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響などにより、第3四半期以降、減少に転じました。一方、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調などにより、第2四半期以降回復し、液晶・半導体製造装置関連も、在庫調整が進展し、需要は第3四半期以降回復に転じましたが、年度前半まで高水準で推移した前期と比較すると、アルミ圧延品全体の販売量は、前期を下回りました。

アルミ鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要に回復の兆しは見られたものの、売上高は前期を下回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、板条は在庫調整の進展に伴い第2四半期以降好調に推移したことなどから、前期を上回りましたが、銅管はエアコン需要の低迷から、前期を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は前期比31.0%減の2,617億円となりましたが、営業損益は、減価償却費が減少したことやコスト削減に取り組んだことなどから、前期に比べ344億円改善し、75億円の利益となりました。

##### 機械関連事業

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、一方、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。

これらの状況により、当連結会計年度の受注高は、国内向けが前期比1.6%増の1,304億円、海外向けが前期比42.1%減の637億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前期比18.6%減の1,942億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、2,407億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前期と比べると、7.7%減の3,055億円となり、営業利益は、前期に比べ5億円減益の290億円となりました。

## 建設機械関連事業

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、春節明け以降内陸部を中心に前期を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州での販売台数は更に減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが、需要家の在庫調整などにより前期に比べて減少した他、国内や中東向けについても、前期を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は前期比21.9%減の2,600億円となり、営業利益は前期に比べ33億円減益の79億円となりました。

## 不動産関連事業

不動産販売において、分譲マンションの引渡しが順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前期比24.5%増の462億円となり、営業利益は前期に比べ12億円増益の31億円となりました。

## 電子材料・その他の事業

試験分析事業において、輸送機業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことに加え、液晶配線膜用ターゲット材の価格下落と販売量の減少などにより、当事業の売上高は前期比20.9%減の436億円となり、営業損益は前期に比べ33億円減益の2億円の損失となりました。

## 次期の見通し

次期の世界経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形での回復基調が継続するとみられるものの、先進国においては、景気対策効果の減退なども懸念されることから、全体としては緩やかな回復にとどまるものと想定しております。

このような中、各事業において、成長が見込まれる分野や新興国を中心とした海外向けの需要は堅調に推移するものと想定しております。一方、鉄鋼事業において、主原料である鉄鉱石及び原料炭の価格については、現在も交渉が継続中であることに加え、サプライヤーからは四半期単位での価格見直しを要求されており、年間を通じた主原料価格を想定することは極めて困難であります。また、鋼材販売価格についても、需要家との交渉は具体化しておらず、現時点では見通しを立てることができません。

このように、当社の業績に極めて大きな影響を及ぼす鉄鋼事業の主原料価格及び販売価格を年間で見通すことができない状況下では、合理的な業績予想を策定することができません。

次期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

また、第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円減少し2兆2,493億円となりました。また、純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ435億円増加し5,570億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1%上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、減価償却費1,188億円の計上やたな卸資産の減少985億円などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,728億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,203億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により△296億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ296億円減少し9,251億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	25.6%	26.4%	25.8%	20.9%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	67.1%	66.0%	38.0%	17.1%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	4.3年	6.6年	7.9年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0倍	8.5倍	5.9倍	6.3倍	8.1倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

当期の期末配当につきましては、回復基調にある業績等を勘案し、1株につき年1円50銭とさせていただきます。次期の配当予想額は未定としております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### （神戸製鋼グループ「企業理念」）

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、基本的には、少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に、国内需要は総じて減少し、新興国を中心に海外の需要が伸長するという構図が予想されます。更に、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約や、原子力発電の拡大・自動車のハイブリッド化や電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて、需要構造が急速に変化していくものと見通しております。

#### <中長期経営ビジョン>

このような環境認識の下、本年4月、当社グループは「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定いたしました。このビジョンでは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すことといたしました。

このようなグループ像に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取り組みを徹底し、その上で、以下の基本方針を掲げ、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

#### (i) オンリーワンの徹底的な追求

オンリーワン製品・技術・サービスについて、既存のものは、市場での地位向上、採算向上に継続して注力するとともに、新たなオンリーワンの創出を追求してまいります。

加えて、当社グループならではのサービス、すなわち、事業としてのアフターサービスはもちろんのこと、変化する顧客のニーズを常に発掘・捕捉し、より良い製品・技術として反映することにより、顧客満足度を向上させてまいります。

また、顧客・社会の志向と歩調を合わせ、既存ビジネスにとどまらず、その更に川下の領域や、次世代製鉄法のような川上の領域にも事業展開することを積極的に追求し、付加価値を飛躍的に向上させることも狙ってまいります。

#### (ii) ものづくり力の更なる強化

「ものづくり」とは、企業理念である「信頼される技術、製品、サービスを提供します」を実践するための「営業・マーケティング～開発・設計～調達～製造・生産」といったトータルの活動であり、また、「ものづくり力」とは「“永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力」であるとともに、成長のための「エンジン」でもであると定義し、この当社グループの競争力の源泉であるものづくり力の強化に、グループ全体で取り組んでまいります。

#### (iii) 成長市場への進出深化

成長する新興国市場を中心に、需要の拡大する地域・分野を追いかけ、その特性に見合った事業展開を行なってまいります。また、オンリーワンの技術・サービスをもって、国内外の成長分野である環境・資源・エネルギー向けの取り組みを加速させてまいります。

#### (iv) グループ総合力の発揮

グループ内の知恵・アイデア・ノウハウを一層集積・流通させ、新たな価値を創造してまいります。

また、グループ横断プロジェクト活動による総合技術力・提案力の向上、技術融合による新たなオンリーワン創出、「KOBELCO」ブランドの定着など、グループ内に横串を通す活動を推進することにより、総合力の強化に取り組んでまいります。

加えて、事業環境が激しく変化中、事業基盤の強化・変革を担うことのできる人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成してまいります。

#### (v) 社会への貢献

地域社会や環境保全への貢献を中心に、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、地球温暖化問題に対しても、事業活動を通じて貢献してまいります。また、コンプライアンスに対する「感度」の高い企業風土をグループ全体で醸成してまいります。

#### <中長期経営ビジョンに向けた取り組み>

当社はこれまで、損益責任の明確化や意思決定の迅速化などにより、各事業の収益力を強化するため社内カンパニー制を採用していましたが、中長期経営ビジョンの実現を目指すためには、まず、各事業ユニット間の情報共有・連携によりグループの総合力を最大限に発揮していくことが不可欠であるとの認識のもと、本年4月より、事業部門制に移行いたしました。また、この事業部門制への移行と合わせて、機械系事業において組織の枠組みを見直し、新たに資源・エンジニアリング事業部門を設立いたしました。

この新たな体制のもと、以下の施策を展開してまいります。

鉄鋼事業部門では、中国、インドをはじめとした新興国を中心とした成長市場での需要増の着実な取り込みや、オンリーワン製品であるハイテンと特殊鋼のグローバル展開に取り組み、還元鉄の鉄鋼事業における活用策の検討も行なってまいります。

溶接事業部門では、溶接材料にとどまらず、溶接技術・溶接ロボットを組み合わせた事業の展開、海外既存拠点の事業拡大と新興国による海外事業の強化を進めてまいります。

アルミ・銅事業部門については、新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大、自動車・IT・エネルギー分野でのオンリーワン製品の強化と拡充に取り組んでまいります。

機械事業部門では、マザー工場での生産技術力の強化と海外事業拠点における現地生産化の拡大、「環境」を意識したオンリーワン製品の創出と拡販を進めてまいります。

資源・エンジニアリング事業部門では、ITmk3®プロセスを中心とした還元鉄ビジネスの積極的な展開を進め、改質褐炭プロジェクトの商業化推進と事業体制構築にも取り組んでまいります。

神鋼環境ソリューションでは、提案型ビジネスの拡大による収益力強化と、インドやベトナムなど海外市場への進出・拡販に努めてまいります。

コベルコ建機では、中国・タイ・インドなど新興国市場での事業拡大、低燃費、低騒音といった先進技術を核とした地域ニーズに合った商品開発を行なっております。

コベルコクレーンでは、新興国を中心とした海外における需要を取り込むための戦略拠点の確立を進めてまいります。

また、当社は平成21年度より、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、新たな「リスク管理活動」への取り組みを開始いたしました。具体的には、法令や社会の変化を踏まえたコンプライアンスリスクに加えて、各部門が事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検したうえで、リスク管理計画を策定いたしました。この計画に基づき、今後は一年ごとにPDCA、すなわちPlan（計画）、Do（実行）、Check（点検）、Action（改善）のサイクルを回しながら鋭意「リスク管理活動」を推進してまいります。また、グループ各社にも同様の「リスク管理活動」を積極的に展開してまいります。

なお、鋼製橋梁談合事件に係る株主代表訴訟の和解を受けて、「コンプライアンス検証・提言委員会」を設置いたしました。今後も、独占禁止法遵守に向けた活動を進めてまいります。

当社では、安全とコンプライアンスを企業存立の大前提として位置づけており、これからもコンプライアンスを企業風土の中に定着させることに継続して取り組んでまいります。

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用に伴い、平成22年度より、セグメント区分を従来の事業の種類別から事業の構成単位別に変更します。よって変更後の新しいセグメントに従い、対処すべき課題を記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,322	131,939
受取手形及び売掛金	283,784	283,619
商品及び製品	161,998	126,811
仕掛品	163,150	138,070
原材料及び貯蔵品	137,195	102,179
繰延税金資産	10,012	32,193
その他	96,840	158,615
貸倒引当金	△671	△818
流動資産合計	1,040,632	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	282,594	288,284
機械装置及び運搬具（純額）	421,853	395,641
工具、器具及び備品（純額）	14,066	11,383
土地	198,385	204,298
建設仮勘定	53,638	68,462
有形固定資産合計	970,537	968,070
無形固定資産		
ソフトウェア	16,339	15,906
その他	4,133	5,478
無形固定資産合計	20,472	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	165,858	196,565
長期貸付金	6,734	9,014
繰延税金資産	21,405	16,463
その他	73,544	69,121
貸倒引当金	△3,696	△3,886
投資その他の資産合計	263,846	287,278
固定資産合計	1,254,856	1,276,734
資産合計	2,295,489	2,249,345



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,644	434,819
短期借入金	157,249	167,876
リース債務	3,021	6,128
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
1年内償還予定の社債	49,958	235
未払金	49,789	49,727
未払法人税等	5,158	6,518
繰延税金負債	1,539	2,058
賞与引当金	21,301	16,506
製品保証引当金	11,133	12,426
工事損失引当金	1,988	2,778
事業整理損失引当金	3,927	3,037
その他	134,924	106,060
流動負債合計	974,634	808,173
固定負債		
社債	199,822	213,186
長期借入金	491,557	525,170
リース債務	25,374	41,969
繰延税金負債	6,454	24,190
再評価に係る繰延税金負債	5,305	5,234
退職給付引当金	38,144	33,247
環境対策引当金	4,201	2,780
その他	36,535	38,391
固定負債合計	807,394	884,170
負債合計	1,782,028	1,692,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	252,504	258,853
自己株式	△51,426	△51,378
株主資本合計	517,516	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	22,529
繰延ヘッジ損益	△6,266	882
土地再評価差額金	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計	△38,374	△7,242
少数株主持分	34,318	40,330
純資産合計	513,460	557,002
負債純資産合計	2,295,489	2,249,345

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,177,289	1,671,021
売上原価	1,890,317	1,475,461
売上総利益	286,972	195,560
販売費及び一般管理費		
運搬費	43,475	35,223
給料及び手当	36,718	33,501
研究開発費	10,697	10,440
その他	79,146	70,379
販売費及び一般管理費合計	170,038	149,545
営業利益	116,934	46,015
営業外収益		
受取利息	2,232	2,320
受取配当金	3,624	1,997
業務分担金	8,415	6,987
持分法による投資利益	7,935	1,808
その他	14,343	18,333
営業外収益合計	36,551	31,447
営業外費用		
支払利息	20,002	21,322
出向者等労務費	22,561	18,616
その他	50,046	27,265
営業外費用合計	92,609	67,204
経常利益	60,876	10,258
特別利益		
移転補償金	—	7,418
特別利益合計	—	7,418
特別損失		
減損損失	15,849	3,576
投資有価証券評価損	17,224	—
特別損失合計	33,073	3,576
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
法人税、住民税及び事業税	32,920	9,271
法人税等調整額	26,932	△8,265
法人税等合計	59,853	1,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△612	6,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,264	83,125
当期変動額		
自己株式の処分	△138	—
当期変動額合計	△138	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	305,334	252,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の処分	—	△60
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,499	6,348
当期末残高	252,504	258,853
自己株式		
前期末残高	△51,514	△51,426
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	48
当期末残高	△51,426	△51,378
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	570,398	517,516
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,550	6,397
当期末残高	517,516	523,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,628	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,179	22,080
当期変動額合計	△35,179	22,080
当期末残高	448	22,529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,029	△6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,295	7,149
当期変動額合計	△10,295	7,149
当期末残高	△6,266	882
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,899	△4,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△29
当期変動額合計	62	△29
当期末残高	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,207	△27,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,511	1,932
当期変動額合計	△22,511	1,932
当期末残高	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,549	△38,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,924	31,132
当期変動額合計	△67,924	31,132
当期末残高	△38,374	△7,242
少数株主持分		
前期末残高	47,849	34,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	302	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,833	6,011
当期変動額合計	△13,833	6,011
当期末残高	34,318	40,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	647,797	513,460
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,758	37,144
当期変動額合計	△134,309	43,541
当期末残高	513,460	557,002

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
減価償却費	128,700	118,835
受取利息及び受取配当金	△5,857	△4,318
支払利息	20,002	21,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,293	△960
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,224	864
持分法による投資損益 (△は益)	△7,935	△1,808
減損損失	15,849	3,576
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	△50
有形固定資産除却損	3,039	3,046
売上債権の増減額 (△は増加)	74,333	△9,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,521	98,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,352	△40,878
その他	△34,684	45
小計	185,855	203,258
利息及び配当金の受取額	9,188	6,080
利息の支払額	△19,323	△21,359
法人税等の支払額	△57,520	△15,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,199	172,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△123,638	△128,226
固定資産の売却による収入	2,358	5,138
投資有価証券の取得による支出	△11,488	△1,500
投資有価証券の売却による収入	4,622	1,499
出資金の払込による支出	△2,160	△173
短期貸付金の増減額 (△は増加)	89	77
長期貸付けによる支出	△307	△2,866
長期貸付金の回収による収入	697	437
移転補償金の受取額	5,312	5,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	627	—
その他	△3,518	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,405	△120,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	33,863	△9,669
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△55,000	△55,000
長期借入れによる収入	250,912	93,015
長期借入金の返済による支出	△69,021	△37,077
社債の発行による収入	34,830	33,000
社債の償還による支出	△58,236	△69,358
セール・アンド・リースバックによる収入	25,287	23,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,750
配当金の支払額	△20,960	△75
その他	△2,975	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,700	△29,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,434	632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,060	23,559
現金及び現金同等物の期首残高	66,685	187,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	393
現金及び現金同等物の期末残高	187,745	211,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△351百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	—	2,177,289
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,121	—	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	△61,413	—
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	△61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	△64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	△26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	700,982	81,589	260,728	302,190	259,961	38,802	26,766	1,671,021	—	1,671,021
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,076	—	1,034	3,314	73	7,439	16,858	45,796	△45,796	—
計	718,058	81,589	261,762	305,504	260,035	46,241	43,625	1,716,818	△45,796	1,671,021
営業費用	742,391	61,273	254,189	276,476	252,091	43,129	43,849	1,673,400	△48,394	1,625,006
営業損益	△24,332	20,316	7,573	29,027	7,944	3,112	△223	43,418	2,597	46,015
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	910,098	138,174	215,616	274,804	260,673	109,922	65,515	1,974,806	274,539	2,249,345
減価償却費	72,074	11,195	18,170	7,049	5,442	1,338	2,559	117,830	1,004	118,835
資本的支出	83,246	129	8,678	9,152	21,874	2,968	1,082	127,131	1,607	128,739

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度256,679百万円、当連結会計年度303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,452	12,528	128,980	△128,980	—
計	2,027,351	278,918	2,306,270	△128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	△130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
II 資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,633	175,237	52,151	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,800	3,651	1,635	110,087	△110,087	—
計	1,548,433	178,888	53,786	1,781,108	△110,087	1,671,021
営業費用	1,524,827	159,317	50,097	1,734,242	△109,236	1,625,006
営業利益	23,605	19,571	3,688	46,866	△850	46,015
II 資産	1,740,697	177,428	68,570	1,986,696	262,649	2,249,345

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度

その他の地域・・・アジア

当連結会計年度

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米

当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は196,754百万円、営業費用は183,107百万円、営業利益は13,646百万円、資産は140,420百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度256,679百万円、当連結会計年度303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	441,532	267,987	709,520
II 連結売上高（百万円）			2,177,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	12.3	32.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	402,955	155,889	558,844
II 連結売上高（百万円）			1,671,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	9.3	33.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	159円58銭	1株当たり純資産額	172円08銭
1株当たり当期純損失	△10円47銭	1株当たり当期純利益	2円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益（百万円）	△31,438	6,304
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損益（百万円）	△31,438	6,304
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,002,473	3,002,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,334	52,615
受取手形	976	997
売掛金	109,568	105,967
商品及び製品	86,619	59,106
仕掛品	105,146	98,953
原材料及び貯蔵品	95,142	67,872
前渡金	13,083	5,444
前払費用	3,756	2,428
繰延税金資産	—	20,236
短期貸付金	72,926	127,354
未収入金	48,777	40,620
その他	10,566	10,079
貸倒引当金	△353	△453
流動資産合計	650,543	591,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	114,154	112,507
構築物（純額）	53,596	56,580
機械及び装置（純額）	291,735	276,440
車両運搬具（純額）	468	489
工具、器具及び備品（純額）	7,251	5,533
土地	74,444	74,066
建設仮勘定	49,174	65,694
有形固定資産合計	590,826	591,311
無形固定資産		
ソフトウェア	12,871	12,270
施設利用権	2,506	2,283
その他	315	145
無形固定資産合計	15,693	14,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,359	140,563
関係会社株式	175,491	174,079
出資金	2,399	2,380
関係会社出資金	3,676	4,731
長期貸付金	5,258	5,184
従業員に対する長期貸付金	139	104
関係会社長期貸付金	15,550	34,940
破産更生債権等	18	21
固定化営業債権	7,168	6,585
長期前払費用	3,683	4,186
繰延税金資産	5,376	—
前払年金費用	31,257	27,338
その他	6,770	7,270
貸倒引当金	△7,168	△6,416
投資その他の資産合計	360,982	400,969
<b>固定資産合計</b>	<b>967,502</b>	<b>1,006,981</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,618,045</b>	<b>1,598,206</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13	—
買掛金	314,293	284,108
短期借入金	65,323	79,631
リース債務	2,979	6,026
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
1年内償還予定の社債	49,100	—
未払金	41,038	40,982
未払費用	22,666	20,444
繰延税金負債	1,124	—
前受金	44,238	38,536
預り金	8,092	9,231
前受収益	251	242
賞与引当金	10,221	6,782
製品保証引当金	7,220	7,237
工事損失引当金	1,786	2,688
事業整理損失引当金	161	137
その他	10,833	7,469
流動負債合計	634,344	503,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	198,700	212,300
長期借入金	359,289	404,676
リース債務	24,919	41,373
繰延税金負債	—	12,891
退職給付引当金	13,045	9,040
環境対策引当金	3,437	2,045
その他	2,802	3,826
固定負債合計	602,193	686,154
負債合計	1,236,538	1,189,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	388	273
海外投資等損失準備金	97	97
固定資産圧縮積立金	1,085	934
繰越利益剰余金	116,383	119,390
利益剰余金合計	117,954	120,695
自己株式	△50,722	△50,670
株主資本合計	383,718	386,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	21,528
繰延ヘッジ損益	△2,313	493
評価・換算差額等合計	△2,210	22,022
純資産合計	381,507	408,532
負債純資産合計	1,618,045	1,598,206

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,359,369	990,917
売上原価		
製品期首たな卸高	39,155	36,238
当期製品製造原価	1,208,119	914,006
他勘定受入高	19,675	13,541
合計	1,266,950	963,786
他勘定振替高	7,387	7,627
製品期末たな卸高	36,238	30,931
製品売上原価	1,223,324	925,226
売上総利益	136,045	65,690
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,655	27,914
貸倒引当金繰入額	—	138
給料及び手当	8,678	7,404
賞与引当金繰入額	1,301	826
退職給付費用	351	698
福利厚生費	2,634	2,526
賃借料	4,142	4,016
研究開発費	6,402	5,469
租税公課	1,820	1,302
旅費及び交通費	2,910	2,020
減価償却費	1,020	1,053
業務委託費	6,447	5,950
その他	6,302	5,245
販売費及び一般管理費合計	75,667	64,566
営業利益	60,377	1,124
営業外収益		
受取利息	2,445	1,628
受取配当金	23,314	17,661
業務分担金	18,652	15,032
受取賃貸料	—	5,444
その他	13,131	10,725
営業外収益合計	57,545	50,493
営業外費用		
支払利息	7,252	9,625
社債利息	5,765	5,278
出向者等労務費	32,311	26,299
その他	38,175	23,223
営業外費用合計	83,504	64,427
経常利益又は経常損失(△)	34,418	△12,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	17,616	2,951
投資有価証券等評価損	18,727	—
特別損失合計	36,343	2,951
税引前当期純損失(△)	△1,925	△15,761
法人税、住民税及び事業税	8,313	△7,283
法人税等調整額	19,108	△11,278
法人税等合計	27,421	△18,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	83,173	83,172
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	437	388
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	0
特別償却準備金の取崩	△102	△115
当期変動額合計	△49	△115
当期末残高	388	273
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	97
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	97	0
当期変動額合計	97	0
当期末残高	97	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,095	1,085
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△151
当期変動額合計	△10	△151
当期末残高	1,085	934
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	166,959	116,383
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△53	△0
特別償却準備金の取崩	102	115
海外投資等損失準備金の積立	△97	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	10	151
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の処分	△138	△60
当期変動額合計	△50,576	3,006
当期末残高	116,383	119,390
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	168,493	117,954
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の処分	△138	△60
当期変動額合計	△50,538	2,740
当期末残高	117,954	120,695
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△50,809	△50,722
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△39
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	51
当期末残高	△50,722	△50,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	434,169	383,718
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の取得	△136	△39
自己株式の処分	84	30
当期変動額合計	△50,451	2,791
当期末残高	383,718	386,510
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,553	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,450	21,425
当期変動額合計	△33,450	21,425
当期末残高	103	21,528
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,998	△2,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,312	2,807
当期変動額合計	△5,312	2,807
当期末残高	△2,313	493
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,552	△2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,763	24,233
当期変動額合計	△38,763	24,233
当期末残高	△2,210	22,022
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	470,721	381,507
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,347	2,800
自己株式の取得	△136	△39
自己株式の処分	84	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,763	24,233
当期変動額合計	△89,214	27,025
当期末残高	381,507	408,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」（前事業年度5,665百万円）は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。